

デジタル赤字 45 兆円、AI 革命加速で現実味 米主導でソフト等に波及、国内遅れ、導入遅延は競争力低下

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2026/2/16 (月)

経済産業省は昨年に「日本のデジタル赤字は広義で 2035 年に最大 45.3 兆円」との予測分析を取りまとめたが、今年 2 月からの米国企業主導による AI (人工知能) 応用によるソフトウェア、プラットフォーム等の革命的な開発加速もあって、方向としては非現実的でなくなりつつある。日本では開発が遅れているほか、先行き日本企業は米国の先端製品を導入・活用しなければ、競争力や生産性が低下のリスクがある。為替相場のドル/円は中長期スパンで、日本のデジタル赤字拡大や、AI の開発・活用等での米国優位・日本劣勢の格差拡大などもあり、構造的なドル高・円安の後押し要因として無視できない。

経産、AI やソフトで聖域なきデジタル市場予測

「先行き日本のデジタル赤字は拡大の一途を辿り、2035 年に約 18 兆円を計上する見込み (2024 年段階は 6.7 兆円の赤字)」、「AI 革命に伴い 10 兆円の追加赤字が見込まれる他、デバイス特有のソフトウェアとして貿易収支側に算入されていた隠れデジタル赤字が 3.8 兆円、ハードウェア・ソフトウェアの主従逆転に伴う SDX (Software Defined Everything) 化により、デジタル赤字を爆心地に貿易収支サイドで 13.5 兆円の支払超過が発生する見込み」――。

経済産業省の大臣官房「若手新政策プロジェクト PIVOT」は昨年 4 月、「デジタル経済レポート；データに飲み込まれる世界、聖域なきデジタル市場の生存戦略」と題したレポートを取りまとめ、このような予測分析を行っている。そのうえで「聖域なきデジタル市場におけるソフトウェア・データを由来とする支払超過は、2035 年に最大推計で 45.3 兆円に到達する」(同) 可能性を示している。

今年 2 月以降はまさにソフトウェアのほか、プラットフォーム関連を始めとして、米国企業による AI 応用の製品開発が急進展となってきた。創造と破壊の新たな AI ビッグバン・ショックにより、従来のビジネス・モデルが脅かされる多種多様な業種や企業の株価が急落となっている。

具体的に打撃を受けているのは、会計、税務、法務、業務関連、画像処理等のソフトウェアや、各種データサービス、金融リサーチのほか、物流、倉庫、不動産、資産運用、プライベートクレジット、保険など広範囲に及んでいる。

個別例としては米 AI 企業アルゴリズム・ホールディングスが 12 日、自社の「SemiCab」プラットフォームの導入事例を巡り、「顧客企業が運営人員を増やすことなく、貨物取扱量を 300-400% 拡大させた」と明らかにした。

こうした最近の開発製品は過大評価の側面があるほか、実際の量産化・普及や成果の実証、費用対効果の見極めなどには時間を要する。それでも日本はハード面の AI 関連を含めて、独自の開発が遅れている。先行き日本企業は米国の先端製品を導入・活用しなければ、競争力や生産性が低下のリスクがある。為替相場のドル/円は中長期スパンで、日本のデジタル赤字拡大や、AI の開発・活用等での米国優位・日本劣勢の格差拡大などもあり、構造的なドル高・円安の後押し要因として無視できない。

あくまでドル/円では一部の影響要因ながら、2021-2022 年前後からは米国での IT デジタル企業の成長加速と AI 優良企業の登場、日本比での関連分野の優位性増大、関連株の上昇に連動して、ドル高・円安が進展となっている。裏表での日本でのデジタル赤字拡大や、日本株の連鎖上昇によるリスク選好なども、円安の要因となってきた。

米国株市場で IT デジタルや AI 関連の寄与度が大きいナスダック総合指数は、暦年の年間高値ベースで昨年 2025 年はコロナ時の 2020 年比=5 年前比が、+85.1% の上昇となった。ドル/円は年間ドル高値が、同期間の 5 年前比で +41.6% と半分程度の連動ドル高実績が見られている。

米 IT ハイテク関連株、ドル/円と連動相関性

昨年のナスダックはリーマン・ショック後である 2010 年比=15 年前比では、+798% の大幅上昇となっている。ドル/円は同期間に 15 年前比 +67.2% のドル高で、方向性としては連動でのドル上昇となっていた。

先行き米国で AI 関連を中心に IT デジタル分野という高成長セクターの一段の発展と、企業の活用による生産性や競争力の強化、関連株の上昇が続くと、連動した日本のデジタル赤字拡大や日本企業の相対劣勢とあいまって、一段のドル高・円安の余地が無視できない。

現状段階でも日本では企業、病院や学校などの各種法人、個人の間で、米国の IT デジタル企業が提供するハード、ソフト、サービスの利用依存度が大きい。具体的には米 GAFAM (Google, Apple, Facebook, Amazon.com, Microsoft) 等による基本ソフト (OS)、オフィスソフト、クラウド基盤、動画配信サービス、アプリストアなどだ。

日本での利用は直接・間接経路により、円売り・ドル転の形で米国企業に資金が支払われている。同時に既存の IT デジタル関連や、新たな AI 関連は米国企業が規格基準で主導権を握っており、資金決済

では「ドル活用」が利便性や時間短縮などで選好されやすい。

こうした要因もあり、過去の長期実績として米国の代表的なハイテク株指数であるフィラデルフィア半導体株指数（SOX）は、前年比でドル/円と一定の相関性を有してきた。現在のSOXは月間高値ベースで、前年比が今年1月に+51.8%、2月は12日時点で+56.5%と「前年比プラス基調」が維持されている。ドル/円も目先は短期的な上下動を経ながらも、前年同月の水準前後や、前年比ドル高の基調が支援されやすい。

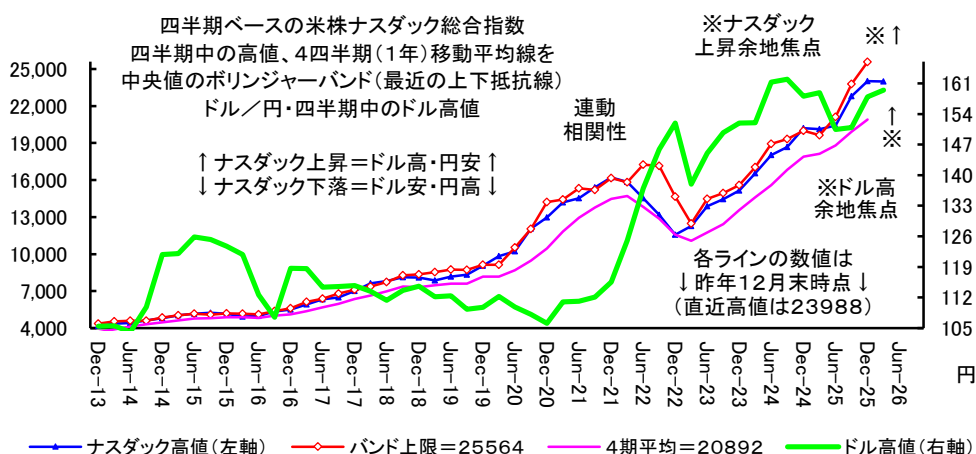
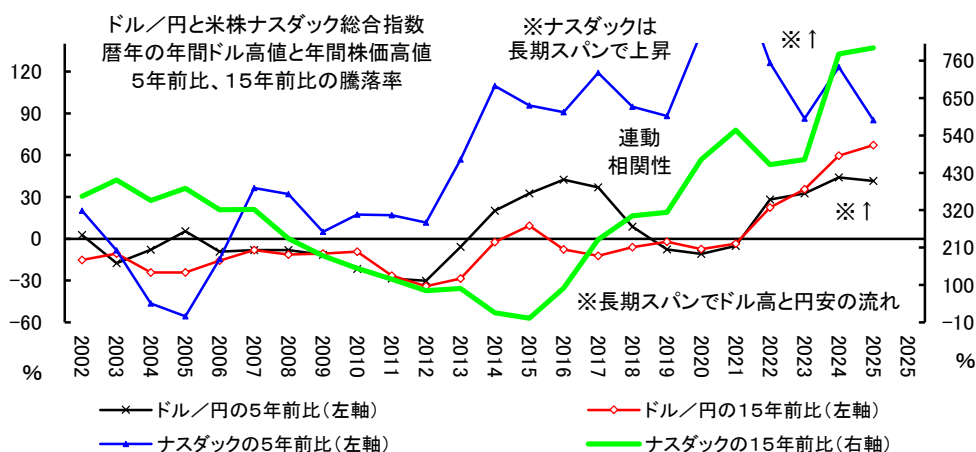
現状のドル/円は1-2月にかけて、ドル急落の場面が見られている。それでもブルームバーグのレートによると、2月は12日時点でのレンジが152.27-157.76円であり、昨年2月時の148.57-155.89円を上回る「前年比ドル高」となっている。今年1月も152.10-159.45円のレンジで、昨年1月の153.72-158.87円と同水準や小幅ドル高の実績となっていた。

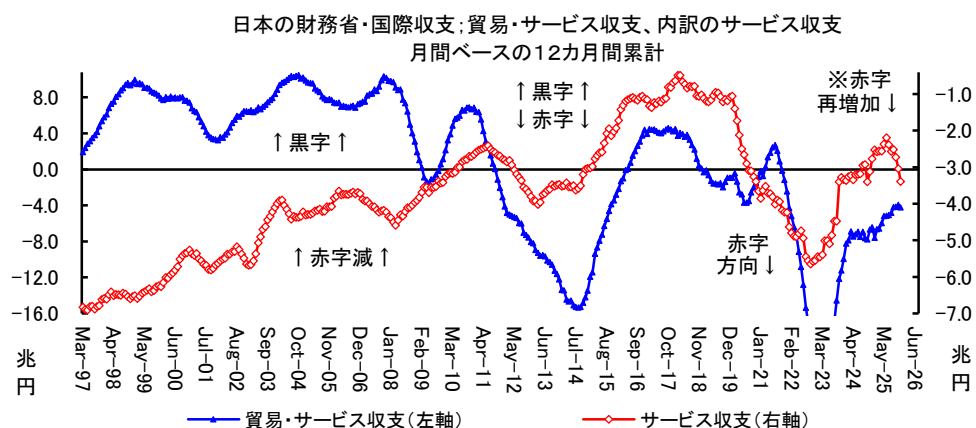
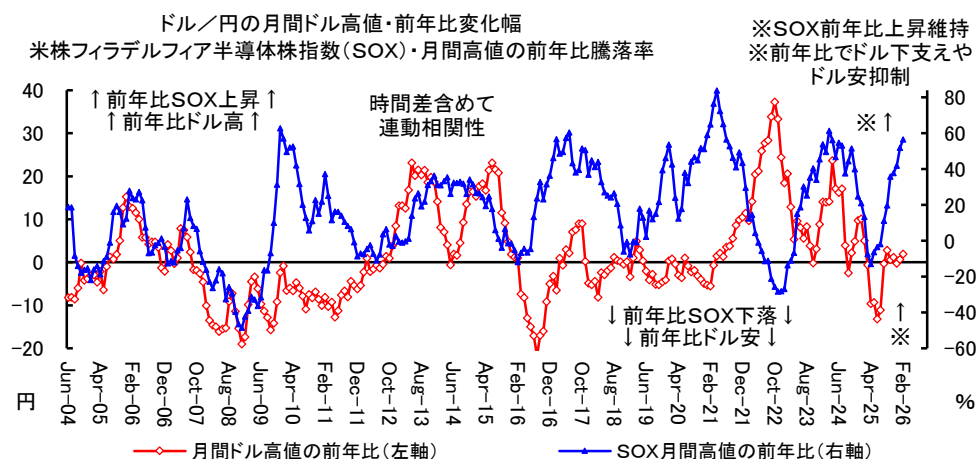
その点、今後のドル/円の月間ドル高値と月間ドル安値の水準メドで参考になる1年前の月間レンジは、

昨年2月が148.57-155.89円、3月が146.54-151.30円、6月が142.38-148.02円、12月が154.35-157.78円などとなっている。

なお、AIのハード、ソフトの開発を含めて、ITデジタル分野で日本が出遅れている（＝デジタル赤字増）背景としては、経済産業省の「デジタル経済レポート」によると、以下のような要因がある。

「日本では資金、人材、データの資源が不足している」、「デジタル関連は資本・知識集約型であり、大きな市場を制したプレイヤーが限界費用コストをほぼゼロの状態に勝者総取りする性質があるが、日本は経済規模、規制、言語などが足かせになっている（言語は英語圏や中国語圏に対して、日本語圏の市場が小さい。AI等の日本語版を独自に先行投資して開発しても、収益リターンが見合わず。AIのデータ蓄積でも、日本語情報は数量で不利）」、「ITデジタル分野の最も巨大な市場は米国市場であり、米国市場でデファクトを最短で押さえた企業が、国際市場で優位性を獲得することができるのに対し、日本企業の挑戦は限定的。日本企業は、国内市場だけで満足している側面もある」――。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。